

(記入例)

登録政治資金監査人変更登録申請書

平成 〇〇 年 ×× 月 △△ 日

政治資金適正化委員会 殿

①～⑦は、記入誤りが多い箇所ですので、変更登録申請書を記入する際は、「登録政治資金監査人変更登録申請書の記入に当たっての留意事項」を必ずお読みください。

住 所 東京都〇〇区〇〇町
(変更後又は現在) 〇丁目〇番

①

事 務 所 の 東京都××区××町
所 在 地 等 ×丁目×番
(変更後又は現在)

②

(登録番号第 0000号)

登 録 政 治 資 金
監 査 人 氏 名 適正 太郎
(自署)



登録政治資金監査人名簿に登録を受けた事項に変更が生じたので、政治資金規正法第19条の21の規定により、変更の登録を、下記のとおり申請します。

③

記

④

登録事項	変更後の内容	変更前の内容	変更発生年月日
ふりがな			平成 年 月 日
氏 名			平成 年 月 日
本 籍			平成 年 月 日
住 所	〒▲▲▲-□□□□ 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番	〒△△△-□□□□ 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目□番地	平成〇〇年××月▲▲日
政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨、その資格の取得年月日及び資格番号	⑤ TEL 03 (□□□□) □□□□ 1. 弁護士 2. 公認会計士 3. 税理士	TEL ××× (×××) ▲▲▲▲ 1. 弁護士 2. 公認会計士 3. 税理士	平成 年 月 日
取得年月日			平成 年 月 日
資格番号			平成 年 月 日
イ 弁護士法人、監査法人又は税理士法人の社員である場合			
主たる事務所	名 称 所在地 TEL ()	税理士法人〇〇〇 〒△△△-□□□□ 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地△△ビル△階 TEL ××× (×××) ××××	平成〇〇年××月□□日 平成〇〇年××月□□日
従たる事務所	名 称 所在地 TEL ()	税理士法人〇〇〇■事務所 〒□□□-×××× △△県△△市△△町△丁目△番地〇〇ビル〇階 TEL 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇	平成〇〇年××月□□日 平成〇〇年××月□□日
ロ イに掲げる場合以外の場合			
事務所	名 称 所在地 TEL ()	適正太郎税理士事務所 〒〇〇〇-×××× 東京都××区××町×丁目×番 TEL 03 (××××) 〇〇〇〇	平成〇〇年××月□□日 平成〇〇年××月□□日
⑦ 変更の理由	住所変更及び独立開業のため		

(添付書類) 変更の事実を証する書類(イ又はロの変更の場合を除く。)

- (注) 1 「事務所の所在地等」には、法人の社員にあっては法人の名称及び所在地、法人の社員以外の者にあっては事務所の所在地を記載すること。
2 変更があった事項のみ記載すること。

登録政治資金監査人変更登録申請書の記入に当たっての留意事項

① 事務所の所在地等

弁護士法人、監査法人又は税理士法人の社員である場合は、事務所の所在地に加えて法人の名称を記入し、法人の社員以外である場合は、事務所の所在地のみを記入してください。

(記入例) 法人の社員である場合

事務所の 所在地等 (変更後又は現在)	東京都××区××町 ×丁目×番 監査法人××××
---------------------------	--------------------------------

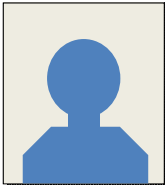
法人の名称も記入

法人の社員以外である場合

事務所の 所在地等 (変更後又は現在)	東京都××区××町 ×丁目×番
---------------------------	--------------------

② 登録番号

登録番号が記入されていない場合や誤って証票番号や士業の資格番号が記入されている場合がありますので、ご注意ください。

第 XXXX 号	登録政治資金監査人証票
	(氏名) 適正 太郎 昭和〇年〇月〇日生 (登録番号) 第 0000 号 (法人又は事務所の名称) 税理士法人〇〇〇■事務所 (所属事務所又は事務所の所在地) △△県△△市 △△町△丁目△番地 〇〇ビル〇階 上記の者は、平成〇〇年〇月〇日 登録政治資金監査人の登録を受けたことを証明する。 平成〇〇年〇月〇日 政治資金適正化委員会

証票番号

登録番号 (こちらを記入)

③ 変更前の内容及び変更後の内容

変更前の内容と変更後の内容を逆に記入している場合がありますので、ご注意ください。

登録事項	変更後の内容	変更前の内容	変更発生日
ふりがな			平成 年 月 日
氏 名			平成 年 月 日
本 籍			平成 年 月 日
住 所	〒 TEL ()	〒 TEL ()	平成 年 月 日

変更後 (新) が左側

変更前 (旧) が右側

④ 変更発生年月日

変更事項によって、変更発生年月日に記入する年月日が異なりますので、ご注意ください。

- ・氏名の変更

戸籍抄本に記載されている婚姻日、離婚日、縁組日、改姓日又は改名日を記入してください。

- ・本籍の変更

戸籍抄本に記載されている婚姻日、離婚日、転籍日、行政区画変更日、土地の名称変更日、地番号変更日又は街区符号変更日を記入してください。

- ・住所の変更

住民票の写しに記載されている住所を定めた日（転入日）又は住所の表示が変わった日を記入してください。届出日ではありませんので、ご注意ください。

- ・その他の事項に係る変更

それぞれの事項について変更があった年月日を記入してください。

⑤ 電話番号

電話番号については、変更がない場合には記入する必要はありませんので、ご注意ください。

⑥ 勤務する事務所の変更内容

変更内容を記入する際は、変更のあった事項の変更前・変更後の内容及び変更発生年月日のみを記入してください。

例えば、事務所の所在地に変更があり、事務所の名称及び事務所の電話番号に変更がない場合は、事務所の所在地の変更前・変更後の内容及び変更発生年月日のみを記入してください。

また、勤務する事務所が変更となった場合には、変更前と変更後の勤務する事務所の種別の組み合わせによって、記入箇所が異なります。具体的には3～5ページの「勤務する事務所が変更となった場合の主な記入例」をご参照ください。

⑦ 変更の理由

変更の理由が記入されていない場合がありますので、ご注意ください。

（記入例）住所の移転のため、事務所の移転のため、開業独立のため

※ 添付書類については、「登録政治資金監査人変更登録申請書の添付書類について」をご参照ください。

勤務する事務所が変更となった場合の主な記入例

◆ 個人の事務所の異動

(記入例 1) 個人の事務所の名称及び所在地が異動した場合

登録事項	変更後の内容		変更前の内容	変更発生日
イ 弁護士法人、監査法人又は税理士法人の社員である場合				
主たる事務所	名 称			平成 年 月 日
	所 在 地	〒	〒	平成 年 月 日
		Tel ()	Tel ()	
従事する事務所	名 称			平成 年 月 日
	所 在 地	〒	〒	平成 年 月 日
		Tel ()	Tel ()	
ロ イに掲げる場合以外の場合				
事務所	名 称	適正太郎税理士事務所	〇〇××税理士事務所	平成〇〇年××月□□日
	所 在 地	〒〇〇〇-×××× 東京都××区××町×丁目×番	〒△△△-□□□□ 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地△△ビル△階	平成〇〇年××月□□日
		Tel 03 (××××) 〇〇〇〇	Tel ××× (×××) ××××	

◆ 法人の事務所から個人の事務所への異動

(記入例 2) 【変更後】個人の事務所 ← 【変更前】法人の**従たる**事務所

登録事項	変更後の内容		変更前の内容	変更発生日
イ 弁護士法人、監査法人又は税理士法人の社員である場合				
主たる事務所	名称		税理士法人〇〇〇	平成〇〇年××月□□日
	所在地	〒	〒△△△-□□□□ 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地△△ビル△階	平成〇〇年××月□□日
		Tel ()	Tel ××× (×××) ××××	
従事する事務所	名称		税理士法人〇〇〇■■■■事務所	平成〇〇年××月□□日
	所在地	〒	〒□□□-××××	平成〇〇年××月□□日
		Tel ()	△△県△△市△△町△丁目△番地〇〇ビル〇階 Tel 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇	
ロ イに掲げる場合以外の場合				
事務所	名称	適正太郎税理士事務所		平成〇〇年××月□□日
	所在地	〒〇〇〇-××××	〒	平成〇〇年××月□□日
		東京都××区××町×丁目×番 Tel 03 (××××) 〇〇〇〇	Tel ()	

◆ 同一法人内での異動

(記入例3) 【変更後】法人の**従たる**事務所 ← 【変更前】法人の**主たる**事務所

登録事項	変更後の内容		変更前の内容	変更発生日
イ 弁護士法人 監査法人又は税理士法人の社員である場合				
主たる事務所	名称			平成 年 月 日
	所在地	〒 () Tel ()	〒 () Tel ()	平成 年 月 日
従たる事務所	名称	税理士法人〇〇〇■ ■ ■ 事務所		平成〇〇年××月〇〇日
	所在地	〒□□□-×××× △△県△△市△△町△丁目△番地〇〇ビル〇階 Tel 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇	〒 Tel ()	平成〇〇年××月〇〇日
ロ イに掲げる場合以外の場合				
事務所	名称			平成 年 月 日
	所在地	〒 () Tel ()	〒 () Tel ()	平成 年 月 日

主たる事務所の名称、所在地及び電話番号に変更がない場合は、空欄のまま

(記入例4) 【変更後】法人の**主たる**事務所 ← 【変更前】法人の**従たる**事務所

登録事項	変更後の内容		変更前の内容	変更発生日
イ 弁護士法人 監査法人又は税理士法人の社員である場合				
主たる事務所	名称			平成 年 月 日
	所在地	〒 () Tel ()	〒 () Tel ()	平成 年 月 日
従たる事務所	名称		税理士法人〇〇〇■ ■ ■ 事務所	平成〇〇年××月〇〇日
	所在地	〒 Tel ()	〒□□□-×××× △△県△△市△△町△丁目△番地〇〇ビル〇階 Tel 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇	平成〇〇年××月〇〇日
ロ イに掲げる場合以外の場合				
事務所	名称			平成 年 月 日
	所在地	〒 () Tel ()	〒 () Tel ()	平成 年 月 日

主たる事務所の名称、所在地及び電話番号に変更がない場合は、空欄のまま

◆ 他の法人への異動

(記入例5) 【変更後】法人の**従たる**事務所 ← 【変更前】法人の**主たる**事務所

登録事項	変更後の内容	変更前の内容	変更発生日
イ 弁護士法人、監査法人又は税理士法人の社員である場合			
主たる事務所	名称 税理士法人□□□	税理士法人○○○	平成○○年××月□□日
	所在地 〒○○○-△△△△ 東京都△△区△△町△丁目△番 TEL 03 (△△△△) ○○○○	〒△△△-□□□□ ○○県○○市○○町○丁目○番地△△ビル△階 TEL ××× (×××) ××××	平成○○年××月□□日
従たる事務所	名称 税理士法人○○○■ ■事務所		平成○○年××月□□日
	所在地 〒□□□-×××× △△県△△市△△町△丁目△番地○○ビル○階 TEL ○○○ (○○○) ○○○○	〒 TEL ()	平成○○年××月□□日
ロ イに掲げる場合以外の場合			
事務所	名称		平成 年 月 日
	所在地 〒 TEL ()	〒 TEL ()	平成 年 月 日

(記入例6) 【変更後】法人の**主たる**事務所 ← 【変更前】法人の**従たる**事務所

登録事項	変更後の内容	変更前の内容	変更発生日
イ 弁護士法人、監査法人又は税理士法人の社員である場合			
主たる事務所	名称 税理士法人□□□	税理士法人○○○	平成○○年××月□□日
	所在地 〒○○○-△△△△ 東京都△△区△△町△丁目△番 TEL 03 (△△△△) ○○○○	〒△△△-□□□□ ○○県○○市○○町○丁目○番地△△ビル△階 TEL ××× (×××) ××××	平成○○年××月□□日
従たる事務所	名称	税理士法人○○○■ ■事務所	平成○○年××月□□日
	所在地 〒 TEL ()	〒□□□-×××× △△県△△市△△町△丁目△番地○○ビル○階 TEL ○○○ (○○○) ○○○○	平成○○年××月□□日
ロ イに掲げる場合以外の場合			
事務所	名称		平成 年 月 日
	所在地 〒 TEL ()	〒 TEL ()	平成 年 月 日

登録政治資金監査人変更登録申請書の添付書類について

変更に係る事項が下記のいずれかに該当する場合には、登録事項の変更の確認のため、次に掲げる書類を提出してください。

1. 氏名、本籍の変更に係るものは、その事実を証する戸籍抄本（変更登録申請日前3ヶ月以内に作成されたもの）
2. 住所の変更に係るものは、その事実を証する住民票の写し（変更登録申請日前3ヶ月以内に作成されたもの）
3. 政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨の変更に係るものは、その他の弁護士、公認会計士又は税理士のいずれかに該当する者であることを証する書面（日本弁護士連合会、日本公認会計士協会又は日本税理士会連合会が発行した証明書で、変更登録申請日前3ヶ月以内に作成されたもの）

※ 氏名、事務所の名称又は事務所の所在地に変更がある場合は、登録政治資金監査人証票を再交付するため、登録政治資金監査人証票と申請者の写真1葉（無帽、無背景、縦2.8cm、横2.4cm、撮影後3ヶ月以内のもの、裏面に氏名を記入）を併せて提出してください。

（参考）変更登録申請に必要な添付書類一覧表

変更事項 \ 添付書類	戸籍抄本	住民票の写し	士業の証明書	監査人証票	写真1葉
氏名	○	—	—	○	○
本籍	○	—	—	—	—
住所	—	○	—	—	—
電話番号	—	—	—	—	—
政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨	—	—	○	—	—
事務所の名称	—	—	—	○	○
事務所の所在地	—	—	—	○	○
事務所の電話番号	—	—	—	—	—

注：戸籍抄本、住民票の写し及び資格証明書については、コピーしたものではなく、原本を添付してください。